

『大家さんのための単身入居者の受入れガイド』公表

賃貸住宅の単身者入居促進に取り組んでいる国土交通省はこのほど、単身入居者受入れの基本的な対応を紹介した『大家さんのための単身入居者の受入れガイド』を公表しました。

国は早くから高齢者、低額所得者、子育て世帯、障害者、被災者などの住宅の確保にとくに配慮をする人達（住宅確保要配慮者）の入居を拒まない賃貸住宅の広がりに積極的で、新制度を創設する一方、住宅セーフティネット機能の強化を図り、賃貸住宅の供給の促進に関する法律を制定してきました。

中でも入居拒否感が強くなりがちな単身の高齢者、生活保護受給者、高齢者のみの世帯、一人親世帯への対応を喫緊の課題として取り組んでいます。国土交通省によると、単身高齢者については、今後10年間で100万世帯の増加が見込まれ、このうち賃貸住宅入居者は22万人と



単身入居者を受け入れるための様々な工夫や取組みを紹介

さらなる採算性向上のために

賃貸住宅経営の「出口戦略」について考えてみます。出口戦略と言えば後ろ向きのイメージが強いのですが、「損切り」を明確にして、次のステップを狙うオペレーションともいえます。また、收取

い切った方策も必要であることから、市場の実態、足下の実情など全体の流れを見据えて「出口戦略」という選択肢も考慮しているのではないかでしょうか。

出口戦略といえば、まず最初に挙げられるのが、物件を「売却」して現金を得る、あるいは

長い賃貸経営において「出口戦略」も考慮

賃貸経営
ワンポイント
アドバイス

益改善の方法として、資産の組み換えでリスク分散を図る一方、財務強化を実現する手法と位置付けられます。

軌道に乗らぬ場合などに、思

今ひどつ収益が上がらない不採算物件を処分して、とりあえず現金を確保した

また、リフォームにお金をかけけるのなら思い切って新築に建てるの分散を図ります。とくに収益は慎重にお選び下さい。



の建物を壊して、更地にして駐車場にしたり、土地を貸す、という方法があります。さらにリノベーションやコンバージョンでスタイルを変えて取り組むなどのプランが考えられます。

賃貸経営はどのように、思

得者、子育て世帯、障害者、被災者などの住宅の確保にとくに配慮をする人達（住宅確保要配慮者）の入居を拒まない賃貸住宅の広がりに積極的で、新制度を創設する一方、住宅セーフティネット機能の強化を図り、賃貸住宅の供給の促進に関する法律を制定してきました。

中でも入居拒否感が強くなりがちな単身の高齢者、生活保護受給者、高齢者のみの世帯、一人親世帯への対応を喫緊の課題として取り組んでいます。国土

交通省によると、単身高齢者については、今後10年間で100万世帯の増加が見込まれ、このうち賃貸住宅入居者は22万人と

単身入居者の受入れを

対応方法の例を交え紹介

ガイドはまず、「単身入居者受け入れの基本的な対応の流れ」についてお話しします。まずは、賃貸住宅入居者の中でも、最も多くなっているのが、自宅で暮らす人です。

そこで、賃貸住宅入居者を受け入れるための対応の流れとして、契約前、入居中、その後の全体の流れを説明。次に、「入居中の単身入居者との関わり、方法の例を挙げています。

物件を有効に活用するためにも、単身入居者を受け入れることは社会のニーズを汲み取ることでもあります。案することなく取り組まれてはいかがでしょうか。

なお、このガイドは国土交通省のホームページからダウンロードできますので、一度目を通しておきますと、単身入居者に対する理解も深まると思われます。

工夫」として、入居中の安否に

パート4

ROUTE2020トレセン通り)に面したラーメン店「ちゅうりー」(北区上十条3-9-7)をご紹介します。店主は中央区銀座のラーメン店の元店長さん!待望の自身のお店として開業されました。銀座で磨かれた腕は確かに、お

すめの塩ラーメンは繊細で

と厳選された

ハーモニーで

とても美味しい

かつたです。開

しい限りです。当店舗は当社管理物件のひとつになります。店主が大きな夢の実現にお力添えをさせて頂くことが出来たことを大変嬉しく思います。益々のご繁栄をご祈念いたします。



店から3ヶ月経ったタイミングで食べに行つたときには、お会話から常連客が多くなっています。店主は理さんと店主との会話から常連客が多くなっていることが分かりましたので喜ば



子育て応援手当、住まい探しの経費補助など各種支援制度情報の充実化を図り、空き家等のマッチングの促進が期待できる、と見ています。

現在、全国版バンク内において、空き家等の情報を加えて、物件周辺のハザード情報や地形情報、生活支援情報などの関連情報を地図上で集約し、重ねて表示できる機能が設けられており、不動産取引きに際し消費者が必要とする各種情報が集約されています。一元的に把握でき、「不動産総合データベース」としての機能を兼ね備えたものといえます。

情報パック 「全国版空き家・空き地バンク」

各自治体の空き家等の情報を集約し全国どこからでも検索できるシステム

住宅に対して消費者のニーズが多様化する中、空き家等のマッチング促進を図り、地域活性化の実現に寄与する構想から、全国に点在する空き家等の情報を簡単に検索できる『全国版空き家・空き地バンク』(全国版バンク)が、国土交通省を中心と運営されています。

この全国版バンクは、地方自治体ごとに設置されている空き家バンクの開示情報の標準化を図りつつ、各自治体の空き家等の情報を集約して、全国どこからでも簡単にアクセス・検索できるシステムです。

平成29年10月の運用開始から高機能化を図り、今年1月には、全国に点在する公的不

動産(PRE)について、一覧性をもつて検索、表示するとともに、PRE特集ページを作成するなど、PREの活用を検討する事業者等に対して情報提供の充実化を図っています。

物件周辺のハザード情報や生活支援の関連情報も表示

今年2月の時点で全国の603自治体が全国版バンクに参加しており、延べ9,000件を超える空き家等の情報が掲載されています。成約に至った物件数は、すでに累計で1,900件を超える、公募によって選定されたLIFULL、アットホームの2社が昨年4月より運営に参画しています。

同省では空き家等を活用して、移住・定住を考えている消費者向けに、各自治体の住宅購入に係る奨励金や

